## 平成 28 年度 事務事業評価シート

## 事務事業の概要・計画(PLAN)

事務事業名	マイナンバー事務	会計名称				_	一般会計		担当課		市.	民課
争份争未有	マイナンハー事物	予算科目	2	款	3 項 1	目	事業番号	651	所属長名	所属長名 米湊 誠		
事業評価の有無	■ 評価対象事業 □	評価対象外事業	(事業の	の概要・	結果のみ	)			担当責任者名		久田	達夫
法令根拠等	住民基本台帳法・行政手続きにおける特定の個人を識別	するための番号の	利用等	に関す	る法律					【開始】	平成	27 年度
総合計画での	快適空間都市の創造								実 施 期 間	【終了】	平成	年度(予定)
位置付け	情報化社会に対応した基盤づくり									【作念】】		■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	<mark>おける</mark> 役割 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第7条、第8条及び第17条の規定に基づき、適正な処理を行う。											
事業の対象	伊予市に住民票のある日本人及び外国人				事業の目	的	について、同	一人の情報でる 透明性を高め、	マイナンバー制度) あるということの確 市民にとって利便	₿認を行うた	とめの基盤	盤となる制度であ
事業の内容 (整備内容)	平成27年10月から「行政手続における特定の個人を識別するた 律」が施行され、市民に12桁の番号が割り当てられた通知カー 降「マイナンバーカード」の申請・取得が始まった。「マイナ 電子証明を用いる電子申請や平成29年2月からコンビニで住民 さまざまなサービスが利用できるようになった。	ドが送付され、平Jンバーカード」の	成28年1月 取得によ	月以にり、	作年度の課 対する具体 改善策	的な						

## 事業活動の内容・成果 (DO)

7.7	711 397			ŧ (DU)							1												
		事	業	了	費 及 ひ	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •		尺 (千				事		活	動の			(	活 動		標 )		
	項		E		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項		目		単位	27	年度実績	28	年度予定	9月末の	の実績	28 4	丰度実績
直	接		業	費	13, 658	14, 780	323	0	3, 212	5, 020			l×++=	#: /sla									
	国	庫	ち 出	金	11, 639	12, 178	0	0	3, 133	2, 766	マイナンバ 数 (累計)	ーカ	一下甲訂	育任	件		2491		3400		2898		3380
財源	県	· 支	出	金	0	0	0	0	0	C	) 30 (31) 17												
内	地		5	債	0	0	0	0	0	(	)												
訳	そ	- (	0	他	0	21	0	ű	0	72													
	_	- 般	財	源	2, 019	2, 581	323	0	79	2, 182	2												
		こエノ			0. 55	1.65				1.65	5												
		たりの			8, 042	8, 086				8, 086	3												
×	直接	接事業發	十人	件費	18, 081	28, 122				18, 362	2												
	主	な実施	主体		直接実施(臨時む)	時職員6人含	実施形態(補 理料・委託料	助金・指定管等の記載欄)	29	年度	30 年度	:	31	年	<b></b>	32	年度		33 年	度	5年	間の合	·≡÷
					向こう5年間 <i>0</i> (	D直接事業費の 千円)	推移		23	5,000	5, 0		01	•	, 000	JZ.	5,000			, 000	V <del>+</del> 1	#JV7 <u>D</u>	25, 000
									単位		区分年度		27	年	度 2	28	年度	2	29 年	度	目標	毎	年度
	_		指 標		マイナンバー	カード申請率			%	_	目標		8	3		g	)		9.5			10	
F. 与 才	龙果旨票	指標設	:定のネ	考え方	マイナンバー	カード申請件数	ά (J-LΙS	集計値)/人口	I		実績		6.	5		8.	8						
		指標 <sup>·</sup>	で表せ 効果	ない																			

	自		目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 43 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が		事業	公平・公正な行政サービスの実施を目的とし、国民 便性向上のため、マイナンバーカードを利用した戸
ln#	_			2 1 <u>この事業では施策の目的を果たすことができない。</u> 5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。		14~15 : S		成	住基関係各証明のコンビニ発行システムを制度化し
	己	妥当性	社会情勢等への対応	3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4	10~13 : A 8~ 9 : B 5~ 7 : C	A	果・	
	判		市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	3	3∼ 4 : D		エ	
	定		事業の効果	1 市は関与しないで、民間や市民団体等に要ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が		夫 し	
				2		14~15:S		た	
	担	有効性	成果向上の可能性	3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 7 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3	10~13 : A 8~ 9 : B	A	事	各証明のコンビニ発行制度化は実施したが、マイナ
	当		施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	3	5∼ 7 : C 3∼ 4 : D		業の	バーカードの発行率が伸び悩んでいる。休日開庁 コンビニ証明発行制度を利用したPRは行ったが、 なる交付率向上のための啓発が必要である。
	責		手段の最適性	1 施築推進につながっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	A = 1 - 1 ×		苦 労	なる文刊平向上のための合光が必安くめる。
	任		7 72 72 72 72	2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。		合計点が 14~15:S		した	
	者	効率性	コスト効率	3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3	10~13 : A 8~ 9 : B	В	点	
	$\smile$		市民 (受益者) 負担 の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2	3	5∼ 7 : C 3∼ 4 : D		課題	
			目的の妥当性	1 他事例と比較し、財源・殺負担も含め市民負担の見直しが必要である。 5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4				■ 事業継続と判断する。
			日刊の安当日	3	4	合計点が 14~15:S		事	□ 事業縮小と判断する
	_	妥当性	社会情勢等への対応	4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 7 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4	10~13 : A 8~ 9 : B	A	業	□ 事業廃止と判断する
	次		市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	3	5∼ 7 : C 3∼ 4 : D		の方	(判断の理由) 住民サービスの向上及び利便性の面からも、今後市
	判			1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。				向	ニーズにマッチした事業である。
	定		事業の効果	3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。22 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4	合計点が		性	
	~	有効性	成果向上の可能性	4 以に由ルの成末を持ているが、またまた成本中ローのホョルから。 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B	A	所	マイナンバーカードの交付率の増加に向けたさまる
	所		施策への貢献度	1 目的は十万速ルされており、手来継続の必要性は扱い。 ・ 施策推進への貢献は多大である。 4 3 ・ 施策推進に向け、効果を認めることができる。	3	5~ 7 : C 3~ 4 : D		属	取り組みが必要である。市民の一部の声には、写真 が手間であるために申請を躊躇しているとのこと、
	属			7 施策推進につながっていない。 5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。				長	解決に向けた取組で申請率の向上を目指すことも札べきである。
	長		手段の最適性	3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3	合計点が		の課	
		効率性	コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3	14~15 : S 10~13 · △		誄	

効率性

価

コスト効率

市民(受益者)負担 の適正 14~15: S 10~13: A 8~ 9: B 5~ 7: C 3~ 4: D

В

題

認

識

3

3

コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。

満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。

他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。

他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。

		一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	
施			
策	=		
	_	■ 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	に努め、今年度の事務事業評価シートに 反映させること。
を		一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
踏	次		
ま			
え	判	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
	.,,		
<i>t</i> =			
判	定	□ 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
断		□ 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		□ 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	
4=	in d	答申の内容	
行政	外	合中の内容	
評価	部		
価委員会	A.P		
会	評		
の 答			
申	価		
今後の方	向性 (ACTION)	古 类 の ナ 白 州   コ よ ) 上 州	
		事業の方向性 コメント欄 コメント欄	
	の経 最営	■ 現状のまま継続する。	
	終者	□ 右記の点を見直しの上、継続する。	
	判会 断議	事業の縮小を行う。	
		事業の休止、廃止を行う。	